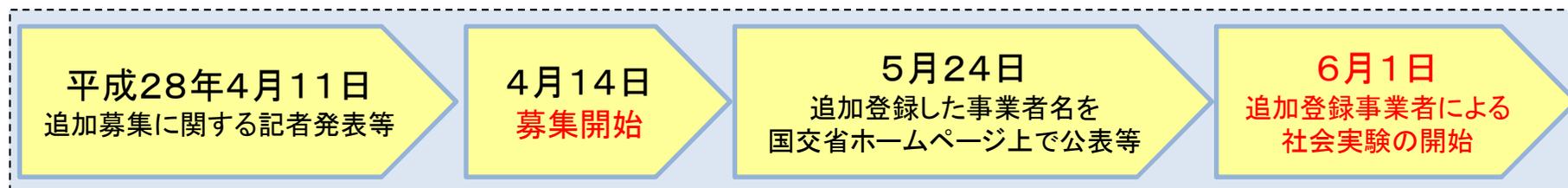


追加後の登録事業者分析

本資料は、平成27年8月31日から開始しているITを活用した重要事項説明の社会実験について、平成28年4月に追加募集して新規登録事業者となった57事業者を含めた、全登録事業者（303事業者）の登録内容（登録時点のもの）を集計及び分析した結果である。

追加募集の概要



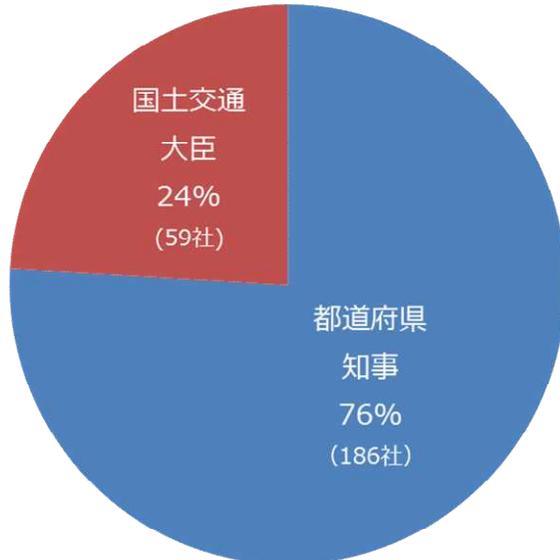
追加募集期間	平成28年4月14日（木）～4月28日（木）
追加募集申請事業者数	79事業者（うち、申請書類に不備等のあった事業者が22事業者）



追加登録事業者数	57事業者
全登録事業者総数	303事業者（当初登録 246事業者）

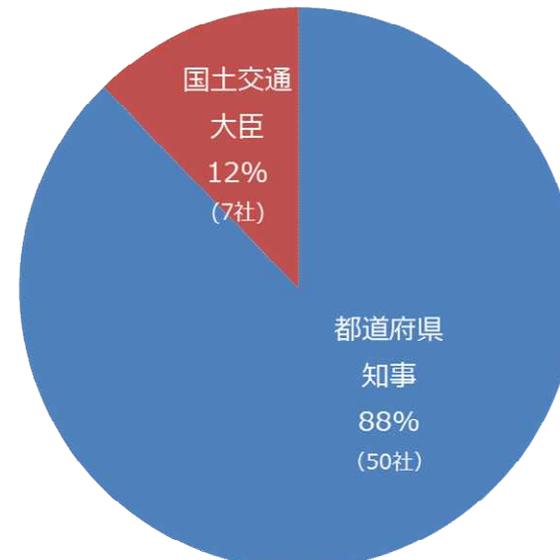
(1)免許の種類割合

当初登録事業者



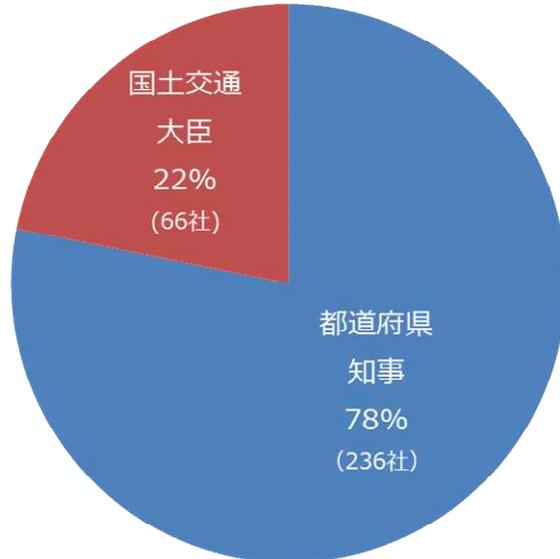
(N=245 : 信託銀行1行を除く。)

追加登録事業者



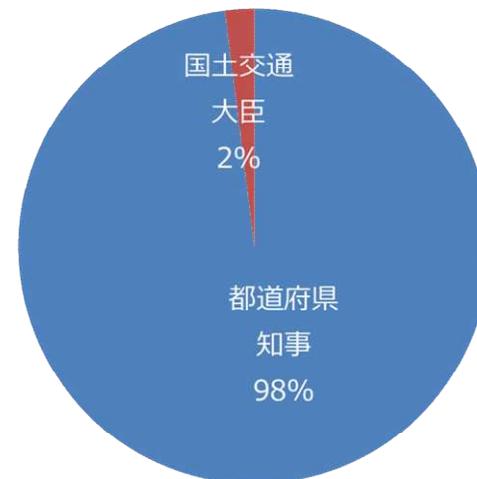
(N=57)

全登録事業者



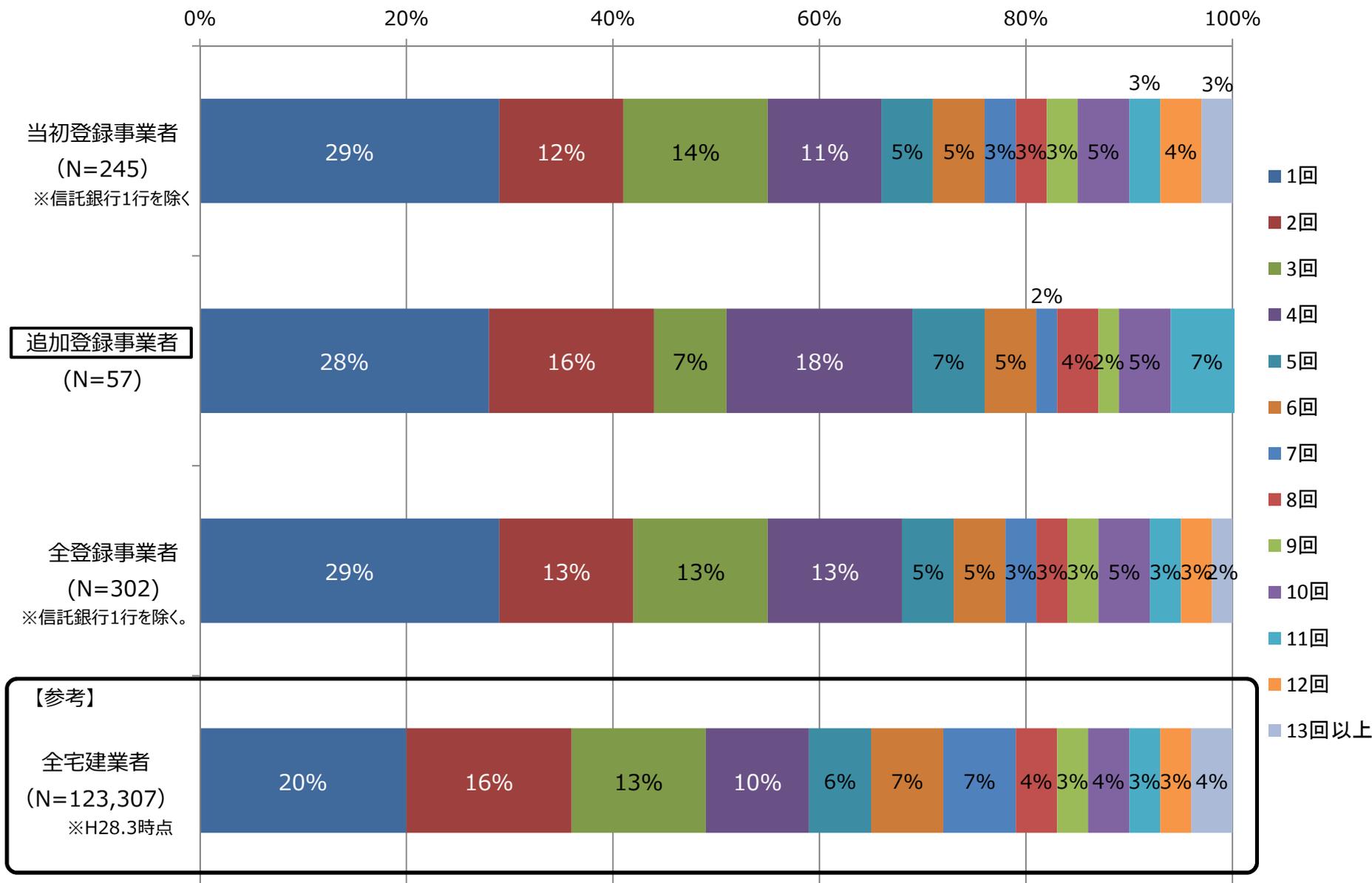
(N=302 : 信託銀行1行を除く。)

【参考】全宅建業者

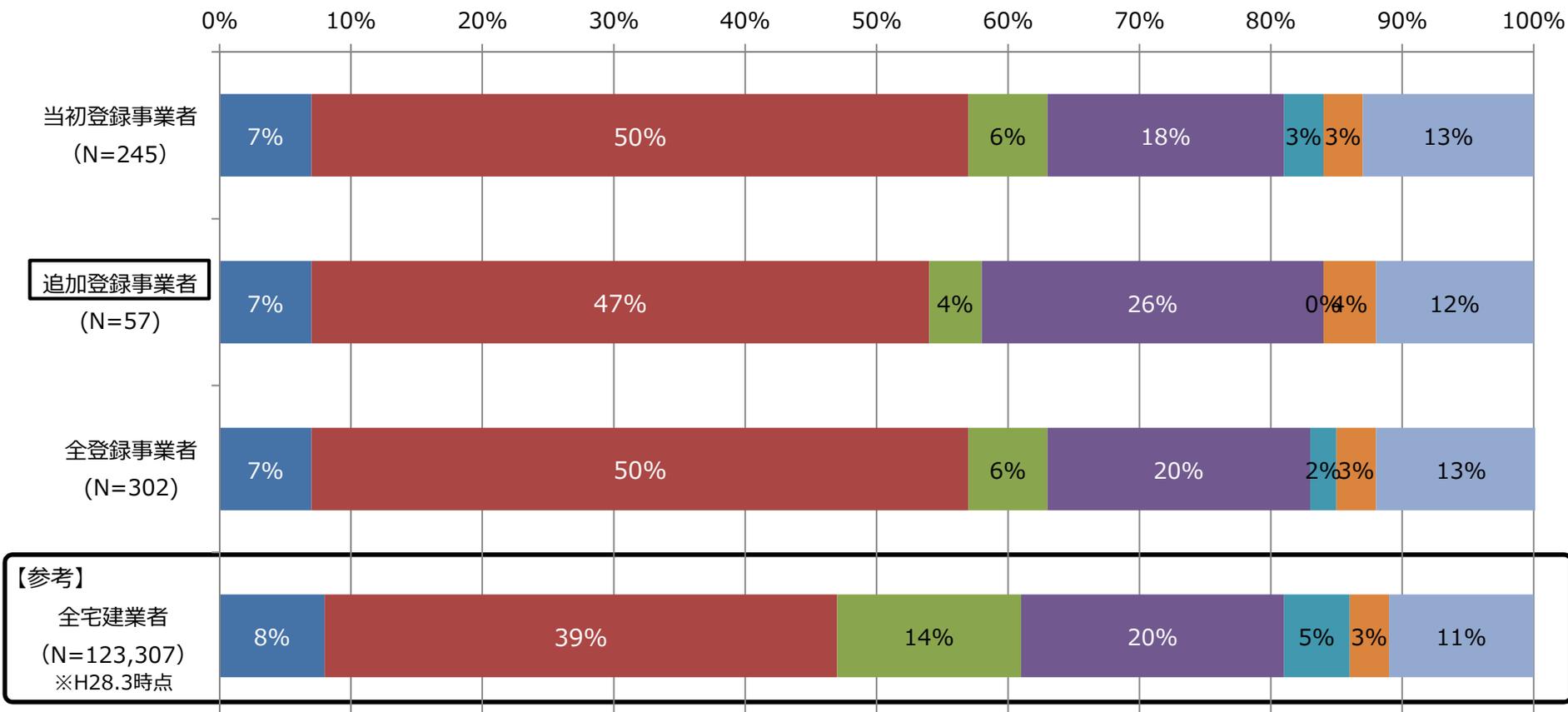


(N=123,307) ※H28.3時点

(2)免許回次別の割合



(3)本店が所在する地域の割合

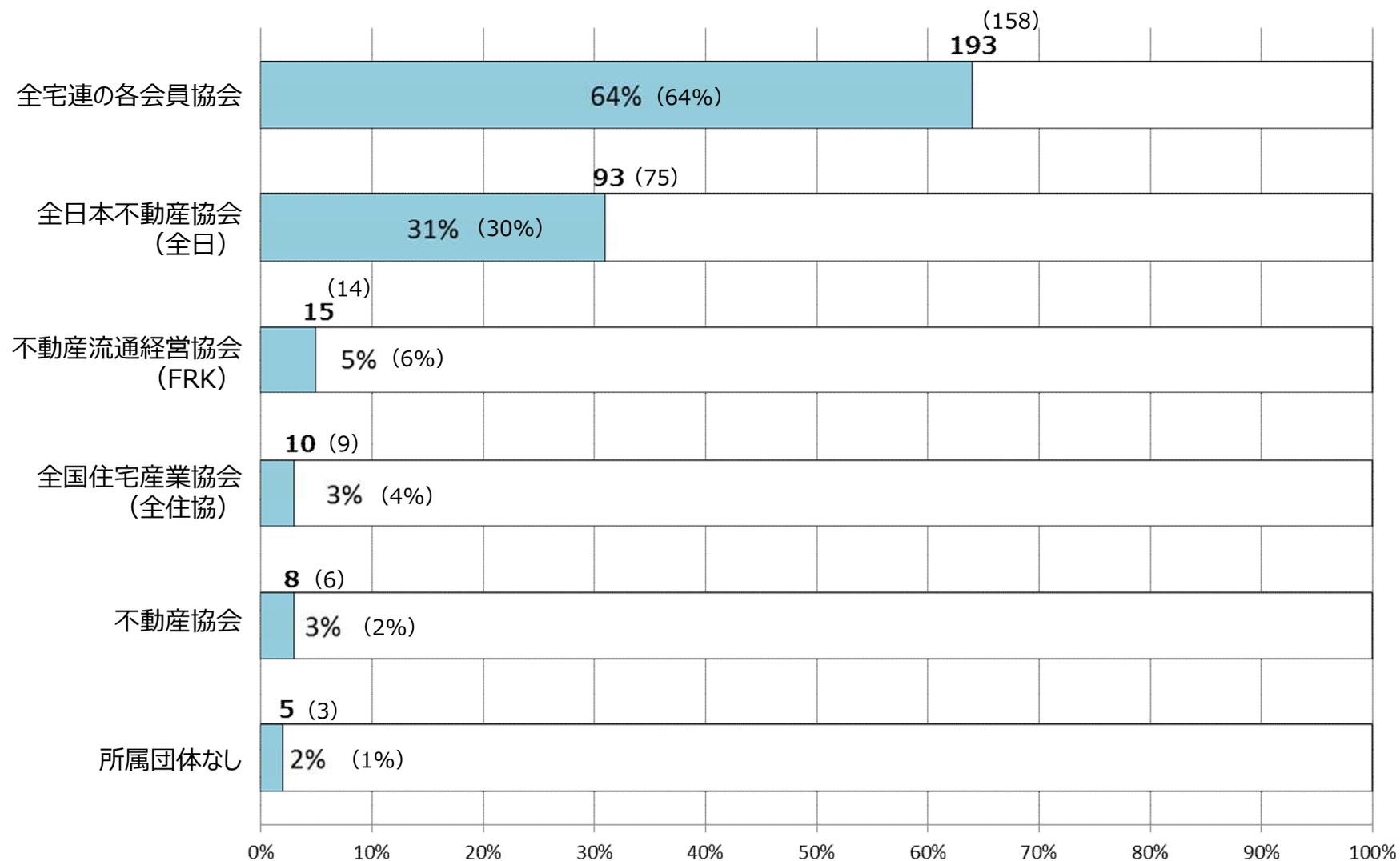


※登録時に入力された本店所在住所の都道府県を下記表で分類 ※四捨五入を行っているため、100%にはならない。

北海道・東北	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
中部	新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
近畿	三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

(4)所属団体の割合

所属団体（複数選択）

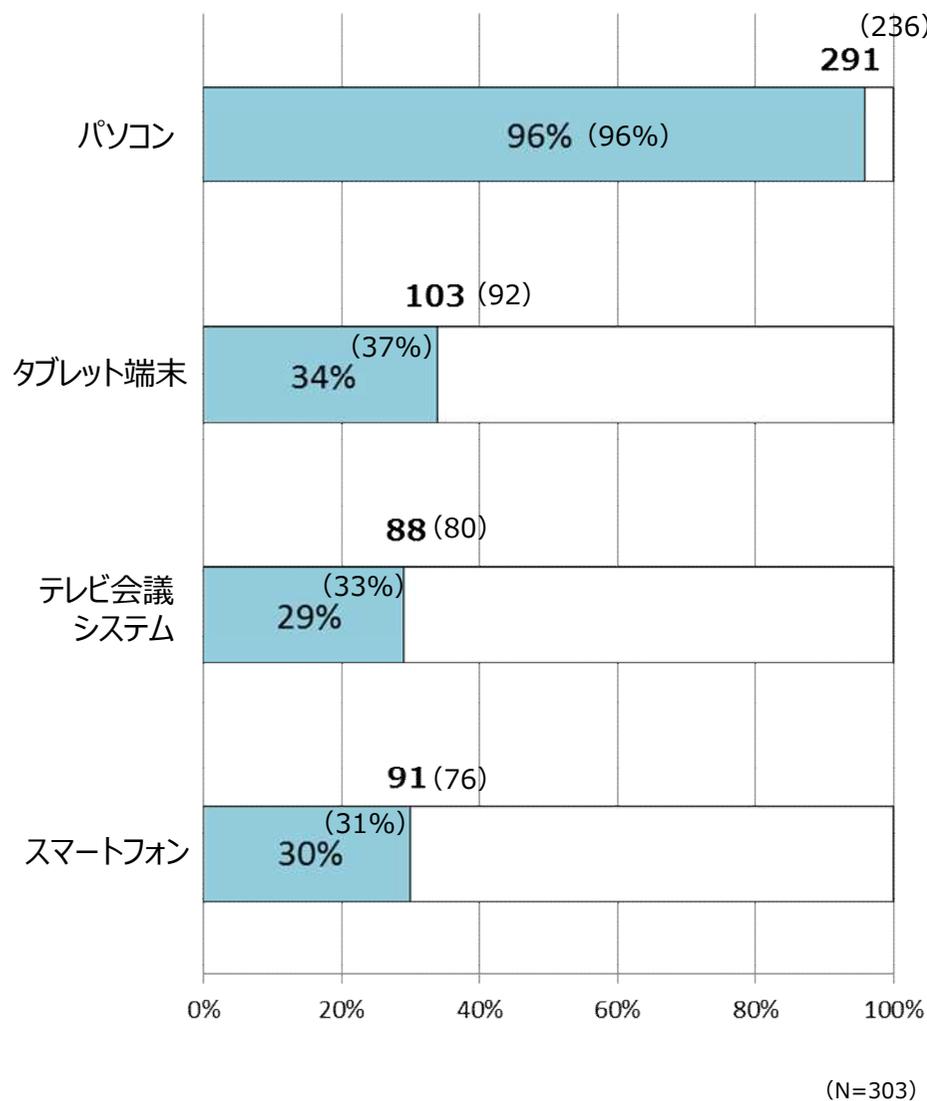


(N=303)

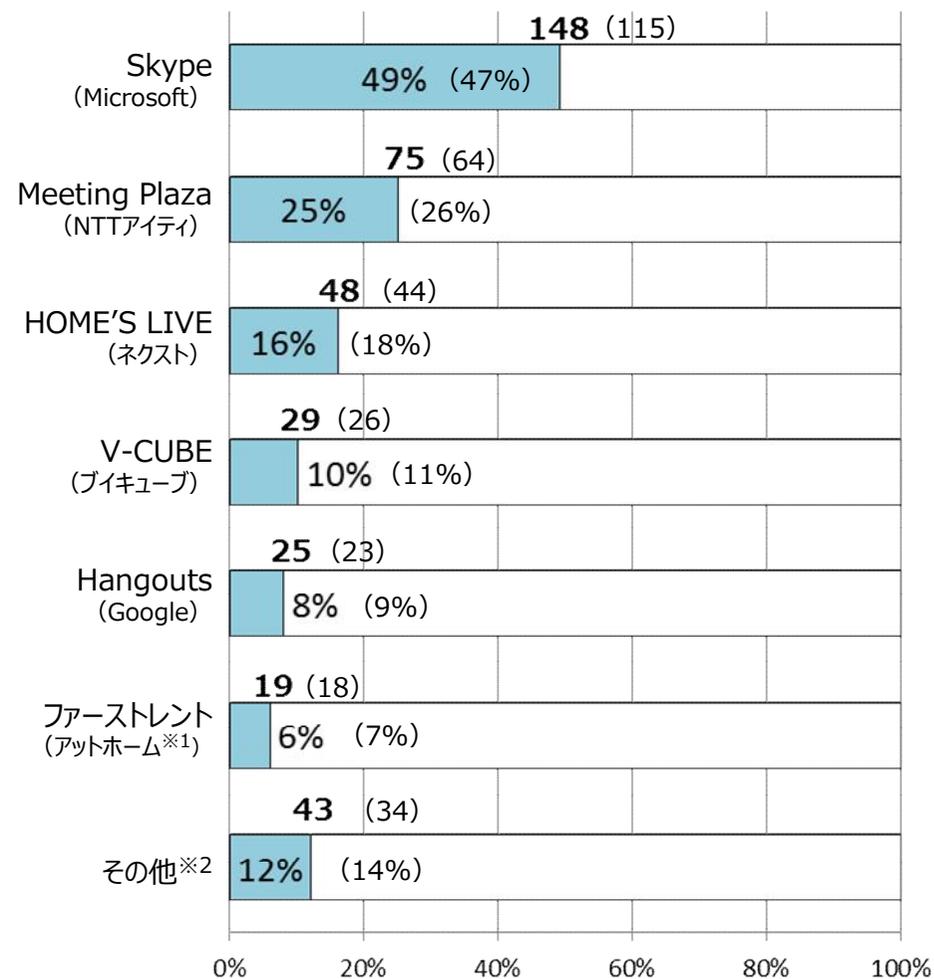
※ () 内の数字は、当初登録事業者に係るものである。以下同じ。

(5) 機器の種類等の割合(予定)

I T 重説に用いる機器の種類 (複数選択)



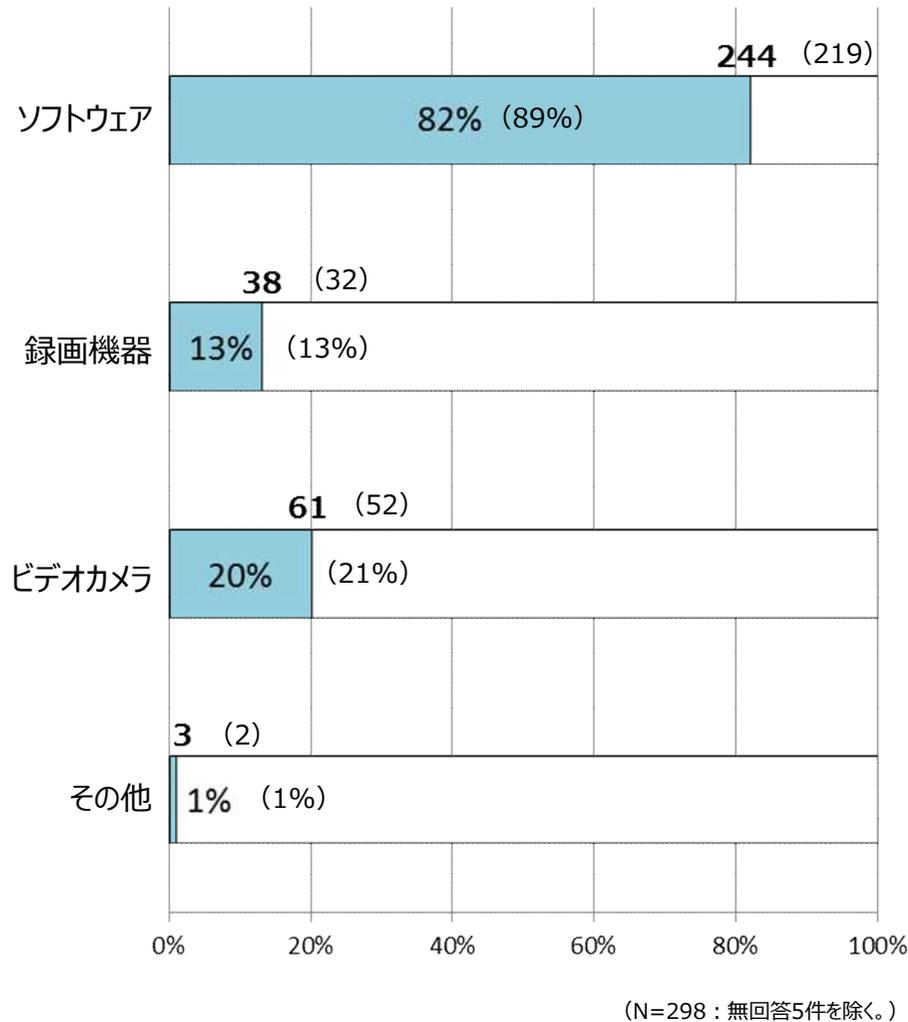
I T 重説に用いるソフトウェアの種類 (複数選択)



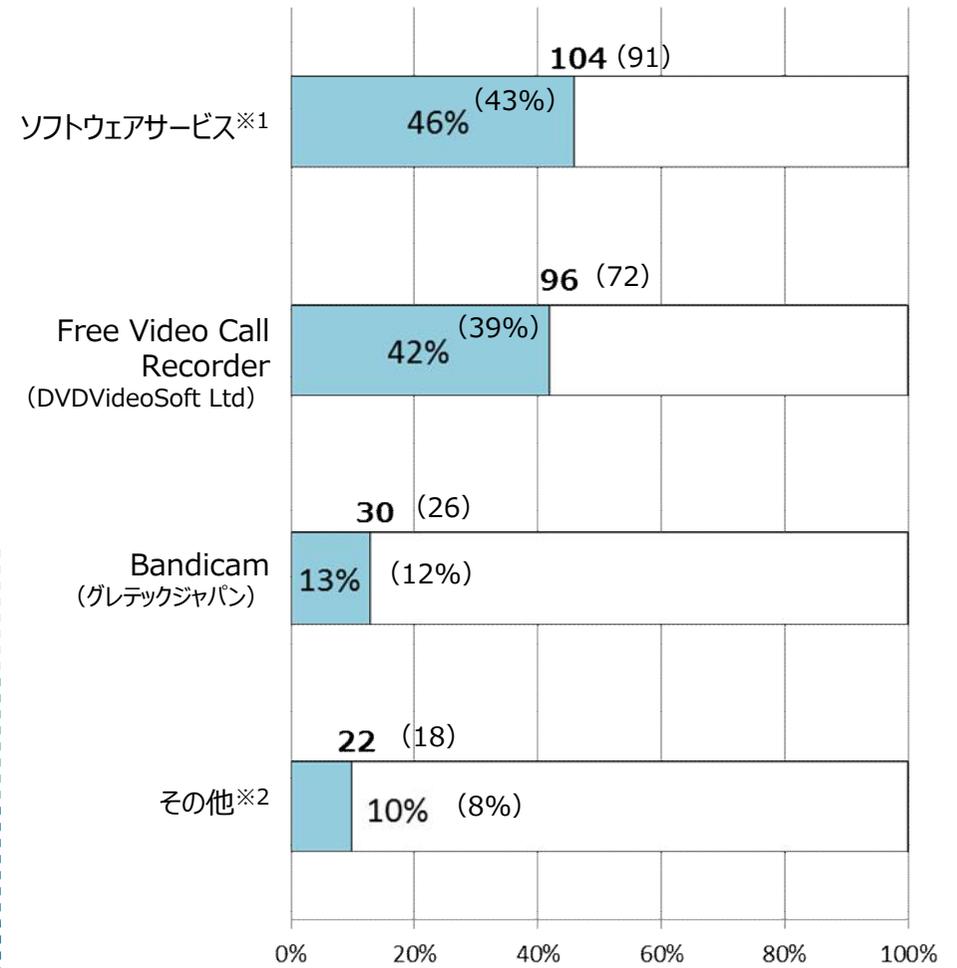
※1 登録申請募集時点の名称は「不動産 I T 支援サービス (仮称)」
 ※2 「その他」はSUUMO重要事項説明オンライン (リクルート)、LINE (LiNE)、appear.in (Telenor Digital)、Web Ex Meeting Center (Cisco)、I T ショップ (アパマン ショップ) 等

(6)録画・録音の方法等の割合(予定)

録画・録音方法 (複数選択)



録画・録音に用いるソフトウェアの種類 (複数選択)

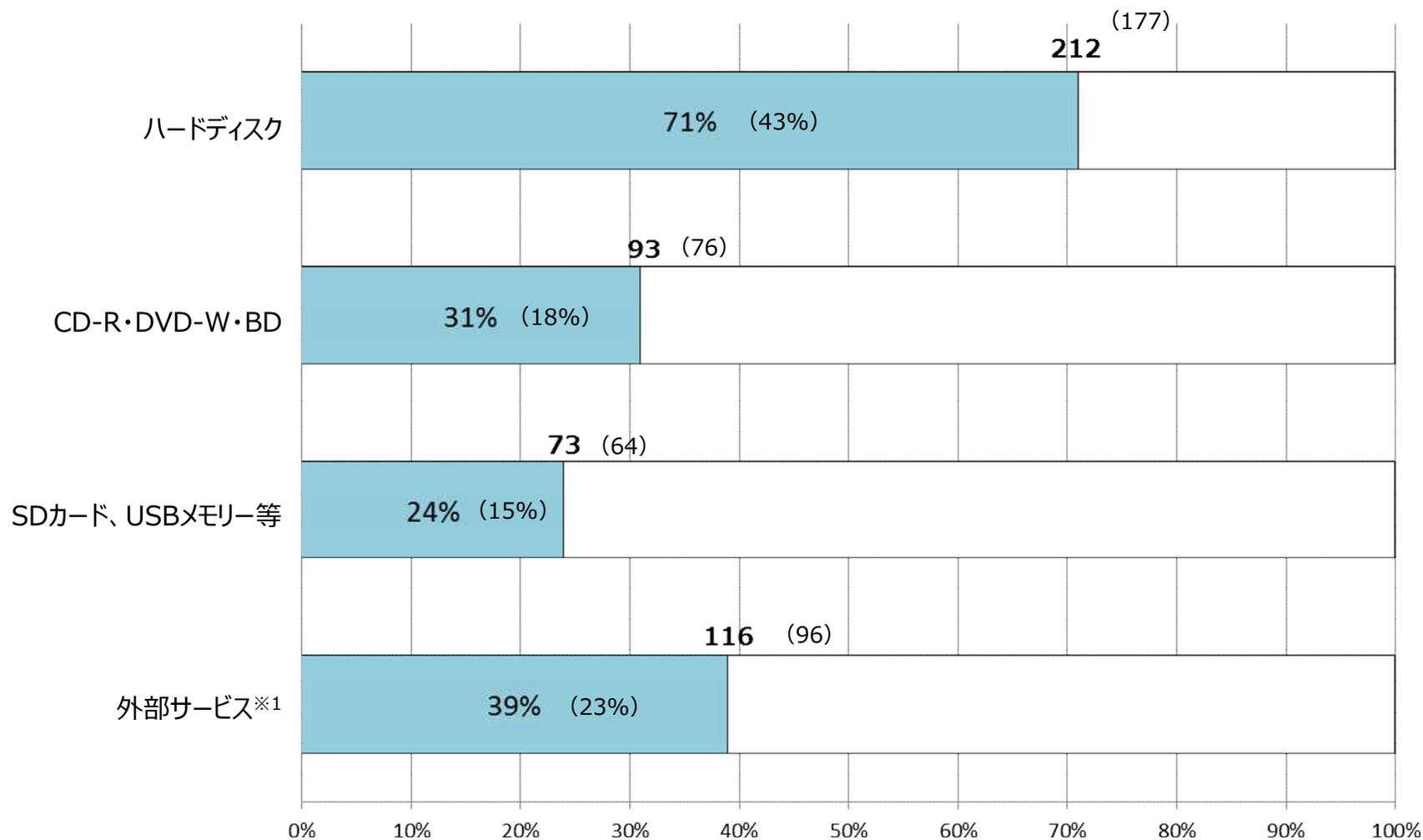


(N=227 : 前問で「録画録音にソフトウェアを利用」を選択した回答者、無回答17件を除く。)

- ※1 その他の欄にMeeting PlazaやHOME'S LIVE等、IT重説で利用するソフトウェア内の、録画録音機能を利用することを明記がなされているものを集計。
- ※2 その他には、TwilioVoice、QuickTime、Apowersoft、Adobe PremiereElements14、ITショップ、SkypeRecorder等を含み、検討中や未定は含まない。

(7)映像・音声記録の管理方法の割合(予定)

映像・音声記録の管理方法 (複数選択)



(N=300：無回答3件を除く。)

※1 Meeting PlazaやHOME'S LIVE等、IT重説で利用するソフトウェア内の、録画録音機能を利用する場合も含む。